

令和 2 年度決算に基づく財務書類 《統一的な基準》 概要版

1 「統一的な基準」による財務書類

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対して平成29年度末までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成することを要請されたため、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するものです。

2 「統一的な基準」と「総務省方式改定モデル」の比較

	統一的な基準	総務省方式改定モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施 (本市は期末一括方式を採用)	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価が判明…取得原価 取得原価が不明…再調達価額 適正な対価を支払わずに取得したもの (寄附など)は、再調達価額 道路等の土地は備忘価額1円 	<ul style="list-style-type: none"> 公共資産…決算統計データから取得原価を推計 売却可能資産…売却可能価額
耐用年数	耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数

3 連結範囲

連 結

市全体会計

一般会計等

- ・ 一般会計

◎ 公営事業会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 発電事業特別会計
- ・ 地域開発事業特別会計
- ・ 牧場事業特別会計
- ・ フィッシャリーナ事業特別会計

◎ 公営企業会計

- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 簡易水道事業会計 (令和2年度に特別会計から移行)
- ・ 下水道事業会計

◎ 一部事務組合・広域連合

経費負担割合等に応じて比例連結します。

- ・ 新川広域圏事務組合
- ・ 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合
- ・ 新川地域消防組合
- ・ 富山県市町村総合事務組合
- ・ 富山県市町村会館管理組合
- ・ 富山県後期高齢者医療広域連合

◎ 第三セクター等

出資割合が50%超又は出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には全部連結の対象とします。

- ・ 一般財団法人黒部市施設管理公社
- ・ 公益財団法人黒部市国際文化センター
- ・ 公益財団法人黒部市体育協会
- ・ 公益財団法人吉田科学館振興協会
- ・ 宇奈月ビール株式会社

③ 行政コスト計算書

企業会計において、損益計算書に相当するものです。

1年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

1 経常費用	23,253
(1) 業務費用	10,654
① 人件費	2,966
② 物件費等	7,499
③ その他の業務費用	189
(2) 移転費用	12,599
① 補助金等	9,549
② 社会保障給付	2,003
③ 他会計への操出金	904
④ その他	143
2 経常収益	637
(1) 使用料及び手数料	183
(2) その他	454
純経常行政コスト	22,616
3 臨時損失	7
4 臨時利益	6
純行政コスト	22,617

・経常費用

業務費用では市の業務の実施に直接使われるコストを確認できます。

移転費用では、他の団体や個人に移転されるコストのことで、補助金支出のほか、児童手当や生活保護などの社会保障給付、特別会計や企業会計への繰出・出資金などを確認できます。

・臨時損失・臨時利益

災害復旧費用や投資損失引当金、資産の売却益・売却損などを確認できます。

・純経常行政コスト

市の提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストが確認できます。賄いきれなかったコストがどのように賄われるかを見るときは、純資産変動計算書を見ます。

〈行政の効率性の視点〉

・市民1人あたり行政コスト

555,594 円
(前年度427,984円)

④ 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産の部において、1年間の純資産（資産合計から負債合計を減じた残り）の変動を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

前年度末純資産残高	78,170
1 純行政コスト	▲22,617
行政コスト計算書の純行政コスト	
2 財源	24,127
地方税、地方交付税、国県補助金など	
本年度純資産変動額	1,887
本年度末純資産残高	80,057

行政コスト計算書にて示した純行政コストと、それを賄う税金や国県補助金などとの差額が示されます。その額や割合により、経常的事業が当年度の財源をどの程度費消し、余裕があるかを分析できます。

経年的に数値を見ていくことで、世代間の負担のあり方をみることができます。

・負債の増加による純資産の減少

→現世代が便益を享受する一方、将来世代に負担を先送り

・資産の増加による純資産の増加

→現世代の負担により将来世代も利用する資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減

◎ 基準日

作成対象は令和2年度とし、基準日は令和3年3月31日となります。ただし、令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

◎ 財務4表構成の相互関係

貸借対照表の純資産合計 と 純資産変動計算書の純資産残高 は一致します。

貸借対照表の現金預金 と 資金収支計算書の資金残高と歳計外残高（P6に記載）の計 は一致します。

行政コスト計算書の純行政コスト と 純資産変動計算書の純行政コスト は一致します。

5 財務書類から見た指標（一般会計等）

● 純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの世代及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。

- ・ 純資産比率（過去及び現世代負担比率）

$$\frac{\text{①純資産}}{\text{①総資産}} = \frac{80,057,439,758 \text{ 円}}{114,421,525,833 \text{ 円}} = 70.0 \% \quad \text{R1} \quad (69.3\%)$$

※R元年度類似団体平均は69.8%で、平均的な値にあります。

- ・ 将来世代負担比率

$$\frac{\text{①地方債-臨財債-減収補てん債}}{\text{①有形固定資産+無形固定資産}} = \frac{19,780,617,442 \text{ 円}}{92,832,282,562 \text{ 円}} = 21.3 \% \quad \text{R1} \quad (21.2\%)$$

※R元年度類似団体平均は18.5%で、平均より少し高めです。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外（建物など）の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算します。耐用年数と比べ、市の所有する資産の老朽化の進み具合を把握します。帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。

$$\frac{\text{①減価償却累計額}}{\text{①有形固定資産} - \text{①土地、立木竹} + \text{①減価償却累計額}} = \frac{101,303,614,992 \text{ 円}}{90,435,053,779 \text{ 円} - 27,735,381,795 \text{ 円} + 101,303,614,992 \text{ 円}} = 61.8 \% \quad \text{R1} \quad (60.1\%)$$

※R元年度類似団体平均は61.6%で平均的ですが、施設の老朽化が進んでいることが読み取れます。

● 受益者負担比率

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ます。上下水道事業や病院事業などを連結した場合は、受益者負担の数値が高くなることに留意する必要があります。

$$\frac{\text{③経常収益}}{\text{③経常費用}} = \frac{637,010,763 \text{ 円}}{23,253,002,118 \text{ 円}} = 2.74 \% \quad \text{R1} \quad (3.79\%)$$

※R元年度類似団体平均は4.6%で、受益者負担の割合がやや低いことが読み取れます。

※R2年度は経常費用がコロナ臨時給付金等により増加し数値が低下しています。

● 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した額に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\frac{\text{③純経常行政コスト}}{\text{④財源}} = \frac{22,615,991,355 \text{ 円}}{24,127,407,340 \text{ 円}} = 93.7 \% \quad \text{R1} \quad (101.8\%)$$

※90%～110%が平均的と言われています。標準的な水準となっています。

※R2年度はコロナ対策や新規投資に係る国県等補助金の増加により数値が低下しています。

● 歳入額対資産比率

今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。

$$\frac{\text{①資産合計}}{\text{②歳入総額}} = \frac{114,421,525,833 \text{ 円}}{25,946,163,764 \text{ 円}} = 4.4 \text{ 年分} \quad \text{R1} \quad (5.6\text{年})$$

※3年～7年が平均的と言われています。

● 地方債等の償還可能年数

地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。

$$\frac{\text{①地方債残高+長期未払金}}{\text{②業務活動収支}} = \frac{30,347,989,234 \text{ 円}}{2,144,161,251 \text{ 円}} = 14.2 \text{ 年} \quad \text{R1} \quad (17.2\text{年})$$

※地方債残高には後年の交付税措置の影響は考慮されていません。

※R2年度は、コロナ対策に係る国県等補助金により業務活動収支黒字幅が拡大したため前年度よりも短くなりました。

① 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:黒部市
会計:一般会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,098,373,051	固定負債	31,519,188,503
有形固定資産	92,709,339,156	地方債	27,917,120,262
事業用資産	44,141,393,388	長期未払金	-
土地	11,418,710,893	退職手当引当金	2,730,819,766
立木竹	411,953,600	損失補償等引当金	765,717,000
建物	66,940,436,103	その他	105,531,475
建物減価償却累計額	-38,004,971,490	流動負債	2,844,897,572
工作物	12,027,901,158	1年内償還予定地方債	2,430,868,972
工作物減価償却累計額	-9,936,840,776	未払金	58,629
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	1,107,151	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-442,860	賞与等引当金	189,186,225
航空機	-	預り金	167,505,291
航空機減価償却累計額	-	その他	57,278,455
その他	420,500,702	負債合計	34,364,086,075
その他減価償却累計額	-352,787,094	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,215,826,001	固定資産等形成分	111,064,896,903
インフラ資産	47,988,094,685	余剰分(不足分)	-31,007,457,145
土地	15,904,717,302		
建物	852,374,330		
建物減価償却累計額	-607,385,204		
工作物	79,005,161,287		
工作物減価償却累計額	-48,233,902,791		
その他	137,583,800		
その他減価償却累計額	-128,913,415		
建設仮勘定	1,058,459,376		
物品	4,618,222,445		
物品減価償却累計額	-4,038,371,362		
無形固定資産	122,943,406		
ソフトウェア	119,537,326		
その他	3,406,080		
投資その他の資産	16,266,090,489		
投資及び出資金	14,332,915,563		
有価証券	34,812,676		
出資金	14,076,226,763		
その他	221,876,124		
投資損失引当金	-40,500,000		
長期延滞債権	113,508,489		
長期貸付金	106,032,000		
基金	1,763,346,739		
減債基金	337,059,280		
その他	1,426,287,459		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,212,302		
流動資産	5,323,152,782		
現金預金	1,026,317,707		
未収金	2,330,990,844		
短期貸付金	18,672,000		
基金	1,947,851,852		
財政調整基金	1,747,851,852		
減債基金	200,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-679,621		
資産合計	114,421,525,833	純資産合計	80,057,439,758
		負債及び純資産合計	114,421,525,833

② 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：黒部市

会計：一般会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,632,251,223
業務費用支出	7,032,809,634
人件費支出	3,047,524,887
物件費等支出	3,819,079,545
支払利息支出	120,263,281
その他の支出	45,941,921
移転費用支出	12,599,441,589
補助金等支出	9,549,039,307
社会保障給付支出	2,003,009,996
他会計への繰出支出	904,060,874
その他の支出	143,331,412
業務収入	21,778,513,474
税込等収入	13,906,726,674
国県等補助金収入	7,232,160,437
使用料及び手数料収入	185,986,071
その他の収入	453,640,292
臨時支出	2,101,000
災害復旧事業費支出	2,101,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,144,161,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,929,412,241
公共施設等整備費支出	2,712,896,497
基金積立金支出	330,703,744
投資及び出資金支出	497,052,000
貸付金支出	388,760,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,982,971,290
国県等補助金収入	1,353,168,868
基金取崩収入	233,880,036
貸付金元金回収収入	390,182,042
資産売却収入	5,740,344
その他の収入	-
投資活動収支	-1,946,440,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,408,125,319
地方債償還支出	2,350,346,389
その他の支出	57,778,930
財務活動収入	2,184,679,000
地方債発行収入	2,184,679,000
その他の収入	-
財務活動収支	-223,446,319
本年度資金収支額	-25,726,019
前年度末資金残高	884,538,435
本年度末資金残高	858,812,416
前年度末歳計外現金残高	167,472,002
本年度歳計外現金増減額	33,289
本年度末歳計外現金残高	167,505,291
本年度末現金預金残高	1,026,317,707

③ 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:黒部市

会計:一般会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,253,002,118
業務費用	10,653,560,529
人件費	2,965,802,021
職員給与費	2,436,885,187
賞与等引当金繰入額	189,186,225
退職手当引当金繰入額	-78,964,944
その他	418,695,553
物件費等	7,498,963,313
物件費	3,626,071,850
維持補修費	176,325,695
減価償却費	3,696,565,768
その他	-
その他の業務費用	188,795,195
支払利息	120,263,281
徴収不能引当金繰入額	9,891,923
その他	58,639,991
移転費用	12,599,441,589
補助金等	9,549,039,307
社会保障給付	2,003,009,996
他会計への繰出金	904,060,874
その他	143,331,412
経常収益	637,010,763
使用料及び手数料	182,851,511
その他	454,159,252
純経常行政コスト	22,615,991,355
臨時損失	7,138,387
災害復旧事業費	2,101,000
資産除売却損	5,030,667
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,720
臨時利益	5,740,344
資産売却益	5,740,344
その他	-
純行政コスト	22,617,389,398

④ 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 黒部市
会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	78,170,470,873	111,076,035,710	-32,905,564,837	
純行政コスト(△)	-22,617,389,398		-22,617,389,398	
財源	24,127,407,340		24,127,407,340	
税収等	13,983,192,858		13,983,192,858	
国県等補助金	10,144,214,482		10,144,214,482	
本年度差額	1,510,017,942		1,510,017,942	
固定資産等の変動(内部変動)		-388,089,750	388,089,750	
有形固定資産等の増加		2,725,903,197	-2,725,903,197	
有形固定資産等の減少		-3,701,596,435	3,701,596,435	
貸付金・基金等の増加		1,217,378,503	-1,217,378,503	
貸付金・基金等の減少		-629,775,015	629,775,015	
資産評価差額	730,800	730,800		
無償所管換等	376,220,143	376,220,143		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,886,968,885	-11,138,807	1,898,107,692	
本年度末純資産残高	80,057,439,758	111,064,896,903	-31,007,457,145	